

# とんでもない！消費税増税

政府与党は「消費税を含む抜本的税制改革」の議論を始め、消費税増税を押し付けようとしています。しかし、これ以上の消費税増税は、日本経済を悪化させ、貧困と格差をいっそうひどくさせるだけです。

## 社会保障は改悪の連続

「消費税は高齢化社会のため」——導入するときの政府の口実ですが社会保障は改悪の連続です。

### ●消費税導入後、どんどん悪くなる社会保障

|               | 消費税導入前<br>1988年(昭和63年) | 2007年<br>(平成19年) |
|---------------|------------------------|------------------|
| 健康保険の医療費自己負担率 | 1割                     | 3割               |
| 国民年金保険料(月額)   | 7,700円                 | 14,100円          |
| 老人医療自己負担      | 800円/月(外来)             | 1割または3割          |

## 年金財源というのも口実

「09年度に基礎年金の国庫負担を3分の1から2分の1にするために」消費税を上げるという宣伝がされていますが、もともと定率減税の廃止で必要な財源を確保するのが、自民党と公明党の公約(2003年12月の「与党税制改正大綱」)でした。しかしこの間、定率減税廃止と年金課税強化で2兆8千億円増収になったうち、年金財源には5100億円(約2割)しか使われていません。このことを放置して、「年金財源のために」と消費税増税を狙うのは、まったくずるいやり方ではないでしょうか？

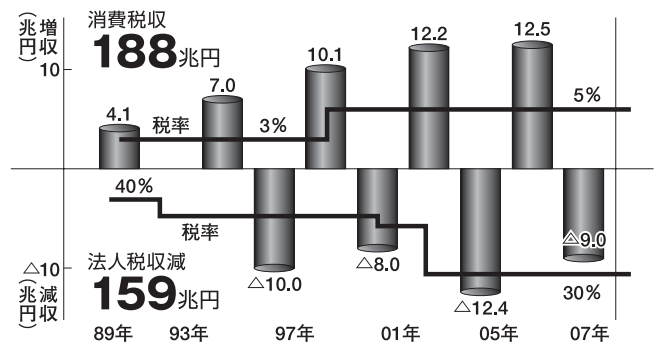
## 消費税収は大企業減税の穴埋めに

政府は「福祉のため」「少子高齢化のため」と消費税を導入しましたが、福祉どころか法人減税の穴埋めにされたのが実態です。

### 財界はさらなる法人税減税を要求

消費税導入時から法人税は10%も下がり、現在もバブル期以上の大もうけをあげているのに、日本経団連の御手洗会長は法人税を引き下げを要求し、その財源には「消費税の増税をあてる」と明言しています(07年2月)。このような身勝手な要求は認めるわけにはいきません。

### ●消費税と法人税減収額などの推移



政府発表資料より作成。法人税収減は89年度と各年度の法人3税(法人税・法人事業税・法人住民税)の差額

## 家計を直撃、不況を招く消費税増税

| 4人家族で(年収) | 5%→10%なら | 年間     |
|-----------|----------|--------|
| 300万円     | 12万4千円増税 | 24.8万に |
| 500万円     | 15万8千円増税 | 31.6万に |
| 700万円     | 19万1千円増税 | 38.2万に |

総務省・家計消費状況調査結果より試算

## まず、大企業・大金持ち減税の見直しを

今年の政府予算では、大企業・大資産家向けに1.7兆円の減税がされました。その中には証券優遇税制として、7人の株長者に200億円もの減税も含まれています。さらに、輸出でもうける大企業には上位10社で1兆円近い輸出戻し税が還付され(05年度)、下請け企業が厳しいコスト削減要求にも応えながら納めた税金を独り占めする不公正な仕組みが温存されています。これらの大企業・大資産家優遇の税制を改め、税金の使い道でも無駄遣いを徹底的に見直すことが先決です。